

平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月7日

上場会社名 株式会社カイカ 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛 雨
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	2,404	△18.3	95	△42.9	83	3.0	74	△49.5
28年10月期第2四半期	2,944	—	166	—	81	—	147	—

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 72百万円(△55.0%) 28年10月期第2四半期 161百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年10月期第2四半期	0	30	0	26
28年10月期第2四半期	0	61	0	52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年10月期第2四半期	2,296		969		40.3	
28年10月期	1,980		481		21.7	

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 926百万円 28年10月期 430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
29年10月期	—	0 00				
29年10月期(予想)			—	0 00	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	12.4	454	90.8	441	236.6	383	△20.7	1	57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外2社(社名) Hua Shen Trading (International) Limited、Rapid Capital Holdings Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期2Q	256,210,000株	28年10月期	244,345,000株
29年10月期2Q	192,954株	28年10月期	192,954株
29年10月期2Q	249,551,963株	28年10月期2Q	242,349,738株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営、中国経済の減速懸念、北朝鮮問題等の地政学的リスクの高まりに伴う世界経済への下振れ影響等が不安視されており、なお不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命が進んでおり、AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの新技術による新たなサービスや商品が次々に登場し、大きな発展が期待されております。今後はビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらをAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力がますます重要となります。

こうした状況の下、当社グループは引き続き有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。当第2四半期連結会計期間末においては、有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積上げにより、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から40.3%へと大きく改善しております。また、平成28年10月に開示した5ヵ年の中期経営計画の初年度目標を必達すべく、受注拡大に向け、以下の取組みを行いました。

金融機関向けシステム開発分野においては、引き続き、顧客の需要の把握・案件情報の収集に注力し、精緻な分析を行った上で、最適なシステム構築の提供についての提案活動を推進し、顧客満足度の向上を図りました。当社は、創業時より金融機関のシステム開発において多くの実績を上げており、金融業界のハードウェアやインフラに対する深い知見を有し、この数十年の金融システムの成長とともに育った技術者が多数在籍しております。

非金融向けシステム開発分野においては、特に基盤・インフラ系の技術力の強化に注力いたしました。また、株式会社東京テックの子会社化による事業規模の拡大や営業体制の強化など、シナジー創出を図っております。さらに、グループ会社とコラボレーションした営業活動を展開し、新規顧客の獲得に努めました。大手システムインテグレーターとの取引を拡大するとともに、今後はエンドユーザー企業との取引の拡大も目指してまいります。

フィンテック関連分野におきましては、当社のフィンテック分野の見識・技術力を営業面・広報面でアピールすることで、認知度の向上を図り、ブロックチェーン実証実験サポートの案件や、勤怠管理にブロックチェーン技術を適用したシステム「ブロックログ」の開発、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発等、着実に実績を積み重ねております。また、平成29年1月、株式会社テリロジーとブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携契約を締結いたしました。フィンテック関連分野は、当社グループが長年携わってきた金融向けのシステム開発技術と非常に親和性の高い分野であるとともに、非金融分野である不動産業界や物流業界などへの活用も注目されております。

平成28年9月の特設注意市場銘柄指定解除後、売上・利益ともに回復基調にあるものの、新規案件の獲得が想定どおりに進まなかったことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は、計画を若干下回るペースで進捗いたしました。当社の顧客の多くが3月末決算の会社であり、顧客の新年度にあたる本年4月以降は、既存の上位顧客を中心に引き合いが増加傾向にあることから、受注に向けた積極的な提案活動を強化しております。

なお、当社の平成29年10月期の連結業績予想は下期（平成29年5月から平成29年10月）に売上高が伸長する計画となっております。

また、当第2四半期より、株式会社東京テックの3月及び4月分の業績が連結業績に反映されております。株式会社東京テックにおいては、卸売・小売業向け案件を中心に、売上・利益ともに計画を上回るペースで進捗しております。引き続き、既存顧客の深耕に加え、新規顧客の開拓も進めてまいります。

当社グループは、事業規模の拡大を目的として、引き続き積極的にM&Aを行う方針であります。フィンテック関連分野の急速な拡大のチャンスを活かすとともに、システムインテグレーター企業としてのさらなる成長を図

り、5ヵ年の中期経営計画の達成を目指してまいります。

なお、かねてより清算手続きを進めておりました、Hua Shen Trading(International)Limited 及び Rapid Capital Holdings Limited の清算が平成29年4月21日付で終了したことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。業績に与える影響は軽微であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,404百万円(前年同期比18.3%減)、営業利益は95百万円(前年同期比42.9%減)、経常利益は83百万円(前年同期比3.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,296百万円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。これは主に現金及び預金が265百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が121百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,326百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。これは未払金が128百万円増加したものの、主に有利子負債残高(※注)が413百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は969百万円(前連結会計年度比101.2%増)となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が、それぞれ211百万円ずつ合わせて423百万円増加したこと、利益剰余金が74百万円増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第2四半期連結会計期間末においては、有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積み上げにより自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から40.3%へと急回復しております。

(※注) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて265百万円増加し、970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、76百万円(前年同四半期は△126百万円)となりました。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益88百万円、未払消費税等の増加52百万円などによるものであります。主な減少要因としては、売上債権の増加121百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、187百万円(前年同四半期は540百万円)となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入200百万円などであり、主な減少要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1百万円(前年同四半期は△1,112百万円)となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入415百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出393百万円、短期借入金の純減20百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月20日付「平成28年10月期決算短信[日本基準](連結)」で開示した、平成29年10月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,732	970,044
受取手形及び売掛金	811,858	933,858
親会社株式	56,753	-
商品及び製品	-	1,110
仕掛品	6,855	33,618
短期貸付金	40,760	50,450
未収入金	16,794	11,572
その他	37,049	40,533
貸倒引当金	△128,112	△137,802
流動資産合計	1,546,692	1,903,385
固定資産		
有形固定資産	39,296	33,385
無形固定資産	43,504	154,516
投資その他の資産		
投資有価証券	260,447	114,950
出資金	4,404	4,674
長期貸付金	208,164	190,824
長期未収入金	1,396,439	1,484,669
その他	86,480	85,105
貸倒引当金	△1,604,603	△1,675,493
投資その他の資産合計	351,332	204,730
固定資産合計	434,132	392,631
資産合計	1,980,825	2,296,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,209	135,509
短期借入金	149,334	129,334
1年内返済予定の長期借入金	811,664	498,662
未払金	70,295	198,869
未払法人税等	6,677	22,602
賞与引当金	102,265	105,138
その他	94,033	186,512
流動負債合計	1,367,480	1,276,628
固定負債		
長期借入金	80,000	-
その他	51,429	49,548
固定負債合計	131,429	49,548
負債合計	1,498,909	1,326,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,391,713	6,603,302
資本剰余金	11,226,866	11,438,455
利益剰余金	△17,148,292	△17,073,701
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	381,342	879,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,353	△53,333
為替換算調整勘定	100,259	100,298
その他の包括利益累計額合計	48,905	46,964
新株予約権	51,666	43,764
純資産合計	481,915	969,839
負債純資産合計	1,980,825	2,296,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,944,298	2,404,948
売上原価	2,401,267	2,012,455
売上総利益	543,031	392,492
販売費及び一般管理費	376,386	297,308
営業利益	166,645	95,184
営業外収益		
受取利息	3,557	3,164
為替差益	-	362
その他	2,745	937
営業外収益合計	6,303	4,463
営業外費用		
支払利息	71,540	14,004
為替差損	17,846	-
その他	2,439	2,124
営業外費用合計	91,826	16,128
経常利益	81,121	83,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,760	4,489
見積遅延損害金戻入益	58,586	-
特別利益合計	72,347	4,489
特別損失		
固定資産売却損	3,761	-
特別損失合計	3,761	-
税金等調整前四半期純利益	149,708	88,008
法人税、住民税及び事業税	1,900	13,418
法人税等合計	1,900	13,418
四半期純利益	147,808	74,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,808	74,590

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	147,808	74,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,519	△1,980
繰延ヘッジ損益	497	-
為替換算調整勘定	14,605	38
その他の包括利益合計	13,583	△1,941
四半期包括利益	161,391	72,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,391	72,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,708	88,008
減価償却費	14,213	12,242
のれん償却額	-	1,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,059	△4,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,790	970
受取利息及び受取配当金	△3,557	△3,164
支払利息	71,540	14,004
為替差損益 (△は益)	17,053	16
固定資産売却損益 (△は益)	3,761	-
見積遅延損害金戻入益	△58,586	-
売上債権の増減額 (△は増加)	110,897	△121,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,358	△27,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,705	791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,464	52,257
その他	1,603	74,119
小計	△77,978	87,651
利息及び配当金の受取額	42,295	3
利息の支払額	△88,800	△7,087
法人税等の支払額	△2,126	△3,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,610	76,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,240	△215
無形固定資産の取得による支出	△360	-
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	200,000
出資金の売却による収入	47,090	-
敷金及び保証金の回収による収入	103,446	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	359,195	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△20,011
貸付金の回収による収入	37,380	7,650
その他	2,610	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,124	187,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△314,714	△20,000
長期借入れによる収入	129,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,010,247	△393,002
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,700	415,275
その他	△1,222	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,484	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△998	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△699,968	265,311
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,032	704,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,429,063	970,044

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ211,588千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,603,302千円、資本剰余金が11,438,455千円となっております。